

1 収入及び支出の状況

(1) 令和6年度一般会計予算執行状況(令和6年9月30日現在)

【歳入】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (A)	構成比 %	収入済額の 合計額(B)	収入率 (B)/(A) %
1 市 税	86億6,180万円	21.3	50億3,145万円	58.1
2 地方譲与税	5億2,251万円	1.3	1億6,545万円	31.7
3 利子割交付金	200万円	0.0	105万円	52.5
4 配当割交付金	4,100万円	0.1	1,224万円	29.9
5 株式等譲渡所得割交付金	3,600万円	0.1	0円	0.0
6 法人事業税交付金	1億6,000万円	0.4	8,960万円	56.0
7 地方消費税交付金	16億4,000万円	4.0	9億6,624万円	58.9
8 ゴルフ場利用税交付金	2,200万円	0.1	812万円	36.9
9 環境性能割交付金	3,600万円	0.1	1,608万円	44.7
10 自動車取得税交付金	0円	-	216万円	-
11 地方特例交付金	3億7,000万円	0.9	3億5,300万円	95.4
12 地方交付税	105億3,490万円	25.9	71億4,313万円	67.8
13 交通安全対策特別交付金	600万円	0.0	316万円	52.7
14 分担金及び負担金	2億1,043万円	0.5	6,332万円	30.1
15 使用料及び手数料	5億3,454万円	1.3	2億7,180万円	50.8
16 国庫支出金	54億 345万円	13.3	17億6,847万円	32.7
17 県支出金	26億7,777万円	6.5	4億4,857万円	16.8
18 財産収入	7,755万円	0.2	4,949万円	63.8
19 寄 附 金	7億1,705万円	1.8	1億 174万円	14.2
20 繰 入 金	29億9,132万円	7.4	0円	0.0
21 繰 越 金	12億7,838万円	3.1	13億4,912万円	105.5
22 諸 収 入	10億9,144万円	2.7	1億8,689万円	17.1
23 市 債	36億4,357万円	9.0	0円	0.0
歳 入 合 計	406億5,771万円	100.0	180億3,108万円	44.3

【歳出】

予 算 科 目 (款)	予 算 現 額 (C)	構成比 %	支出済額の 合計額(D)	執行率 (D)/(C) %
1 議 会 費	2億1,052万円	0.5	1億1,780万円	56.0
2 総 務 費	58億9,662万円	14.5	18億1,564万円	30.8
3 民 生 費	107億3,174万円	26.5	45億5,130万円	42.4
4 衛 生 費	56億5,575万円	13.9	25億6,719万円	45.4
5 労 働 費	5,324万円	0.1	4,296万円	80.7
6 農林水産業費	24億4,918万円	6.0	6億6,534万円	27.2
7 商 工 費	32億9,725万円	8.1	22億4,577万円	68.1
8 土 木 費	34億9,934万円	8.6	16億 152万円	45.8
9 消 防 費	9億4,017万円	2.3	4億6,550万円	49.5
10 教 育 費	40億1,916万円	9.9	13億1,004万円	32.6
11 災害復旧費	3億3,529万円	0.8	1億6,552万円	49.4
12 公 債 費	35億3,910万円	8.7	17億6,952万円	50.0
14 予 備 費	3,035万円	0.1	0円	0.0
歳 出 合 計	406億5,771万円	100.0	173億1,810万円	42.6

(注) 1 収入済額が支出済額に不足する額は、一時繰替金をもって充当しました。

(注) 2 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

(2) 令和6年度特別会計予算執行状況（令和6年9月30日現在）

会 計 名	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B)/(A) %	支 出 済 額 (C)	執行率 (C)/(A) %
国民健康保険特別会計	62億1,160万円	25億4,034万円	40.9	23億1,834万円	37.3
国民健康保険直営診療所 特別会計	2億1,140万円	9,708万円	45.9	8,558万円	40.5
後期高齢者医療特別会計	11億1,560万円	4億7,912万円	42.9	4億3,159万円	38.7
介護保険特別会計	74億0,087万円	33億9,142万円	45.8	29億5,309万円	39.9
市営駐車場事業特別会計	3,120万円	2,371万円	76.0	534万円	17.1
公有財産管理活用事業 特別会計	18億4,977万円	5億9,961万円	32.4	5億9,961万円	32.4
合 計	168億2,044万円	71億3,128万円	42.4	63億9,355万円	38.0

(注) 1 予算現額には、昨年度からの繰越明許費及び継続費に係る繰越額を含みます。

2 住民負担の概況（令和6年9月30日現在）

区 分	令和6年度 令和6年4月1日から令和6年9月30日まで
市民税等収入済額	50億3,145 万円
1人当たり負担額	77,443 円
1世帯当たり負担額	175,330 円

（基礎数値） 人 口 64,970 人
世帯数 28,697 世帯

3 財産、公債及び一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

（1）市有財産の状況

土 地	54,939,524 m ²
建 物	360,995 m ²
無 体 財 産 権（イーナちゃん登録商標等）	31 件
車 両	235 台
有 価 証 券（伊那ケーブルテレビジョン株式会社株券等）	510 万円
出資による権利（上伊那広域水道用水企業団出資金等）	17億 375 万円
債 権	8億4,000 万円
基 金	256億1,281 万円
（基金の内訳）	
財政調整基金	56億2,108 万円
減債基金	16億6,836 万円
高遠町地域振興基金	4,801 万円
長谷地域振興基金	1億9,395 万円
福祉基金	3億8,673 万円
文化美術等振興基金	2億7,285 万円
さくら基金	3,647 万円
診療所整備等基金	8,497 万円
国民健康保険基金	5億2,680 万円
介護給付費準備基金	4億1,954 万円
職員退職手当基金	20億 368 万円
まちづくり基金	1億2,928 万円
ふるさと応援基金	88億1,544 万円
廃棄物処理施設整備基金	14億8,779 万円
土地取得基金	8億6,183 万円
公共施設等管理基金	21億6,925 万円
ミドリナ基金	1億 802 万円
ばら基金	3,393 万円
奨学金返還支援基金	3億8,985 万円
まち・ひと・しごと創生基金	6,865 万円
新型コロナウイルス対策応援基金	2億8,633 万円
森林環境譲与税基金	0 円

(2) 市債の状況

【一般会計】

総務債	2億9,917万円
民生債	9億5,806万円
衛生債	6,024万円
農林水産業債	8億3,344万円
商工債	2億4,464万円
土木債	13億5,701万円
公営住宅債	8億6,136万円
消防債	1億8,974万円
教育債	7億1,099万円
過疎対策債	25億7,117万円
合併特例債	49億6,600万円
災害復旧債	2億5,623万円
減税補てん債	8,083万円
臨時財政対策債	108億2,734万円

【特別会計】

国民健康保険直営診療所特別会計	1,060万円
-----------------	---------

一般会計合計	242億1,622万円
特別会計合計	1,060万円
市債の合計	242億2,682万円

(3) 一時借入金現在高の状況

令和6年9月30日現在、各会計において一時借入金はありません。

4 令和5年度決算状況

	歳入	歳出	差引
一般会計	390億7,074万円	377億2,161万円	13億4,912万円
国民健康保険特別会計	63億3,001万円	62億7,438万円	5,563万円
国民健康保険直営診療所特別会計	1億6,299万円	1億6,299万円	0円
後期高齢者医療特別会計	9億8,007万円	9億6,732万円	1,275万円
介護保険特別会計	70億5,114万円	70億1,109万円	4,005万円
市営駐車場事業特別会計	2,355万円	2,355万円	0円
公有財産管理活用事業特別会計	11億7,178万円	11億7,178万円	0円

財政指標	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	87.5%	88.4%
財政力指数	0.47	0.48

- 経常収支比率：財政の弾力性を測定する比率で、一般的には75%程度が適当と言われている
- 財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、1に近いほど財政に余裕があるということ

健全化判断比率	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	12.34%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	17.34%	30.00%
実質公債費比率	6.8%	6.8%	25.00%	35.00%
将来負担比率	—	—	350.00%	

- 健全化判断比率：「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、平成19年度決算から公表が義務付けられている。
- ・実質赤字比率：一般会計における赤字の額を指標化したもの
 - ・連結実質赤字比率：公営企業などを含む全ての会計の赤字や黒字を合算した赤字額を指標化したもの
 - ・実質公債費比率：地方公共団体の実質的な公債費が標準財政規模に占める割合を指標化したもので、18%以上になると起債が協議制から許可制へ移行し、25%以上になると地方債の発行に一定の制限を受ける。
 - ・将来負担比率：一般会計の借入金や、一般会計が将来負担する見込みの実質的な負債を指標化したもの
- 早期健全化基準：「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められる。
- 財政再生基準：「地方公共団体の財政健全化に関する法律」に定められた、地方公共団体の財政の健全化に関する基準で、超過した場合、財政再生団体として国等の管理下で計画的な財政の健全化が求められる。

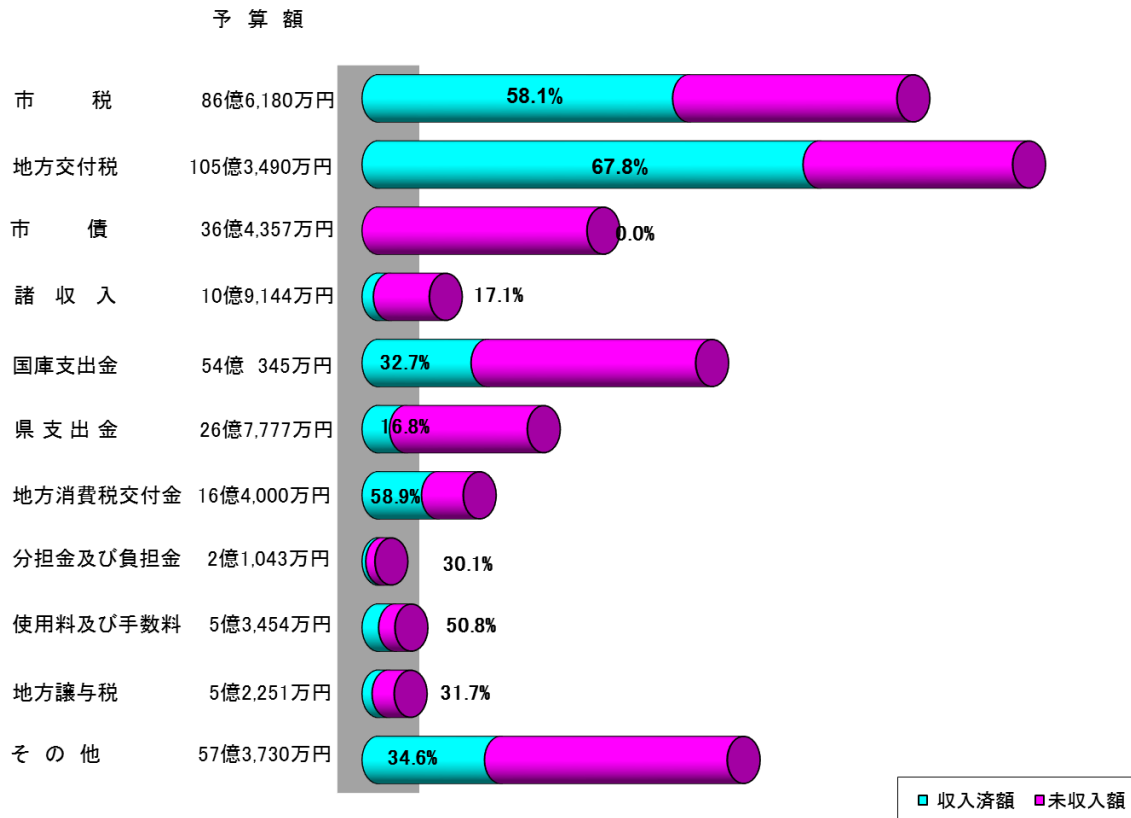
以 上

伊那市の財政事情（グラフ） 令和6年9月30日現在

歳入予算の収入状況

収入済額合計 180億3,108万円

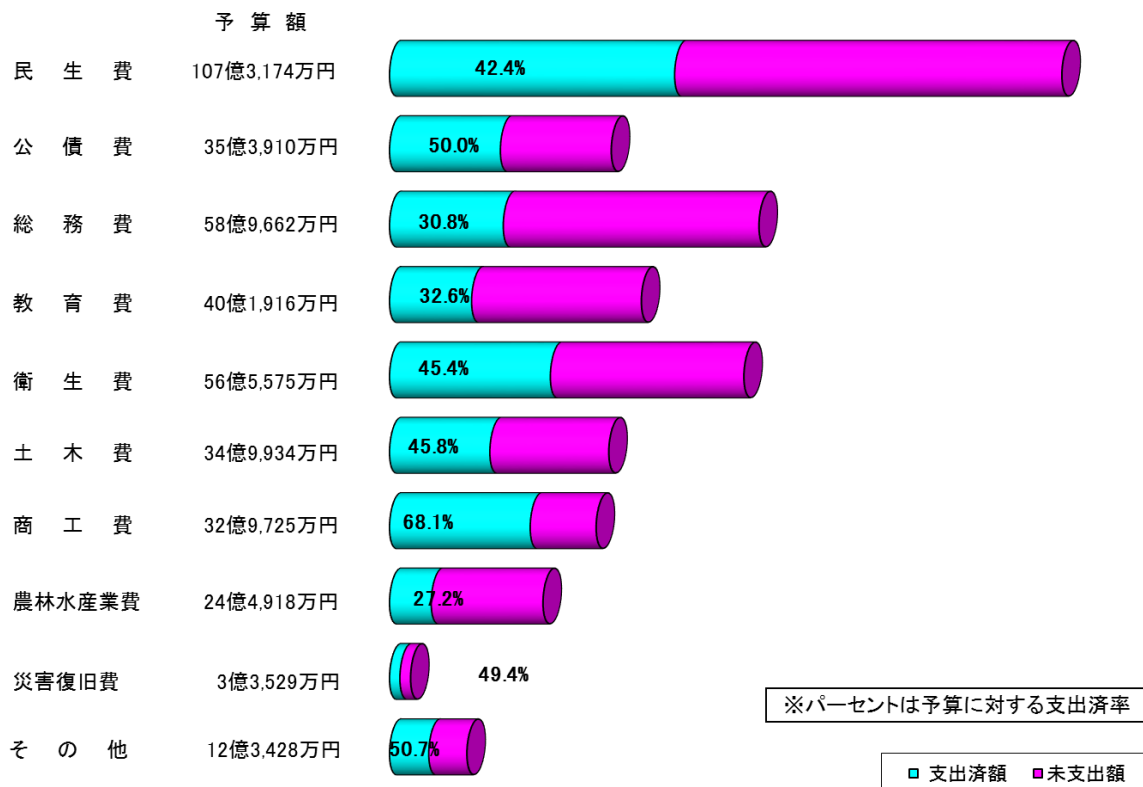
予算に対する収入済率 44.3%

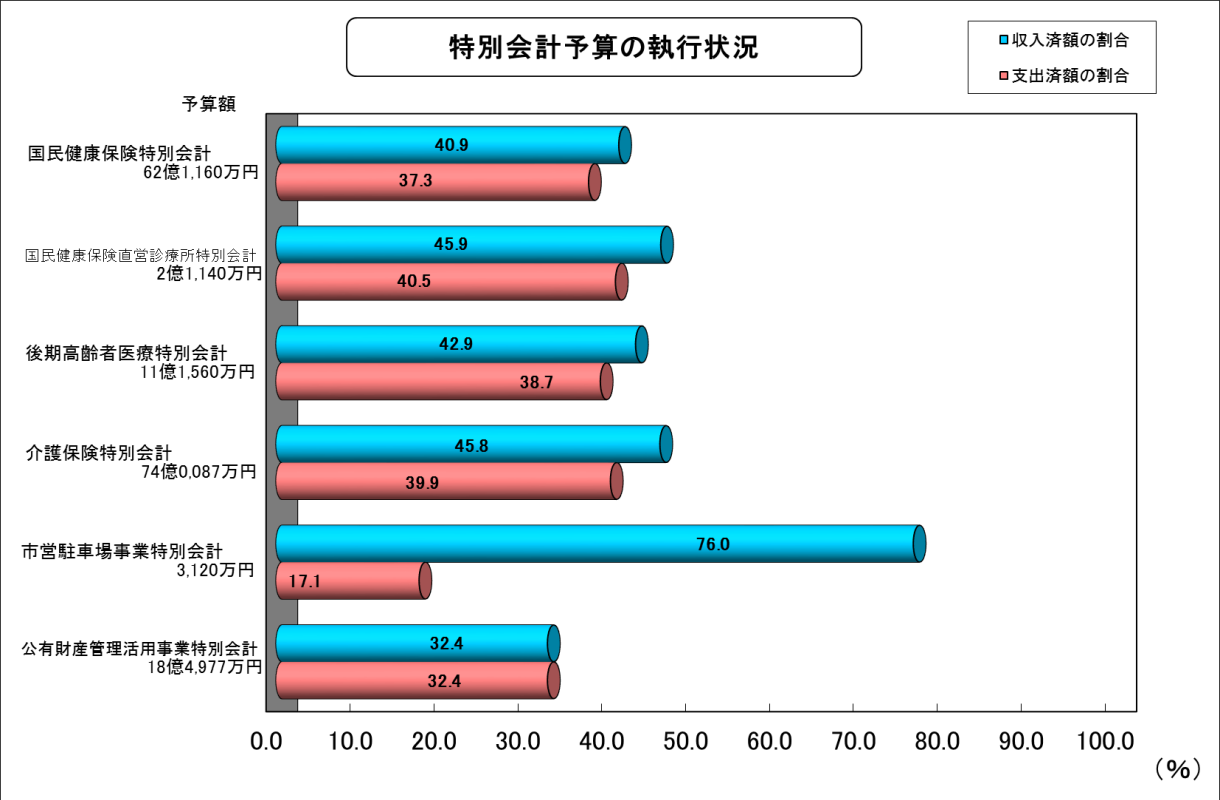


歳出予算の支出状況

支出済額合計 173億1,810万円

予算に対する支出済率 42.6%





市有財産の状況

	土 地	54,939,524 m ²
	建 物	360,995 m ²
	無体財産 (商標登録等)	31 件
	車 両	235 台
	有価証券	510 万円
	出資による権利	17億 375 万円
	債 権	8億4,000 万円
	基 金	256億1,281 万円

市税負担の状況

市民税等収入済額		50億3,145万円
	市民一人当たり	77,443円
	一世帯あたり	175,330円

市債の状況

種類	市債の残高	 市民一人当たり
一般会計	242億1,622万円	372,729円
特別会計	1,060万円	163円

※令和6年9月30日現在
 人口 64,970人 世帯数 28,697世帯